



決算説明資料

2025年6月期 (FY2025)

Solvvy株式会社 (東証グロース：7320)

2025年8月13日

© Solvvy Inc.

1 売上・営業利益・経常利益とも過去最高を更新

P.3

主要2事業の堅調な伸びに加え、メディアシークとの経営統合効果が発揮され、売上高・営業利益・経常利益とも前年同期比で大きく上回り、通期で過去最高を記録しました。

2 特別損失を計上

P.4-5

EXT事業における教育ICT分野での保証関連業務受託サービスにおいて、修理費用の累計金額が保険契約の保険金支払限度額を超過しました。期間末時点で債権債務関係が確定していない修理費用について、一括で特別損失として計上することといたしました。

3 新中期経営計画を公表

P.12

直近の業績動向および事業環境の変化を踏まえ、2024年8月9日公表の中期経営計画の内容を更新いたしました。新たな中期経営計画では、増収を継続しながら収益性の改善と資本効率の向上を重視し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

4 株主還元方針について

P.14-15

持続的成長と適切な利益還元を両立し株主還元強化を目指します。配当は従前予想通り1株あたり28円（分割前）を維持し、2026年6月期も大幅な増配を予定します。また経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため自己株式の取得を決定しました。

01

2025年6月期決算

2025年6月期決算についてご説明いたします

- 1 2025年6月期決算
- 2 新中期経営計画
- 3 株主還元方針
- 4 Appendix [当社概要]

売上高・営業利益・経常利益とも前年同期比で大幅成長、営業利益・経常利益は通期計画を超過達成

主要2事業の順調な進捗およびメディアシークの連結、豊富な資金力を活かした資産運用等により、売上高・営業利益・経常利益は大幅な増収増益を達成しました。売上高については、リアルサービスにおけるPJT見直しにより通期計画未達となった一方、継続的なDX投資による販管費抑制や高利益率の商品の伸長、メディアシーク経営統合効果による経費圧縮が寄与し、営業利益・経常利益は通期計画を大きく上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益については、EXT事業における教育ICT分野での保証関連業務受託サービスにおいて特別損失を約28億円計上したことにより、前年同期および通期計画を大きく下回りました。詳しくは、次ページをご覧ください。

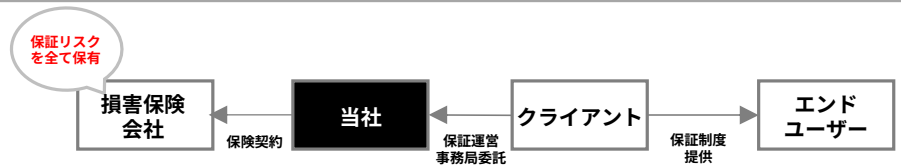
単位：百万円	FY2024.6実績	FY2025.6実績	前年同期比	通期計画	通期計画達成率
売上高	5,359	6,705	125.1%	6,900	97.2%
営業利益	1,240	1,620	130.7%	1,300	124.7%
経常利益	1,512	1,977	130.7%	1,600	123.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	973	▲628	-	1,176	-

※2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社であるスタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

特別損失発生に至った経緯および原因

「GIGAスクール構想」での小中学校に配備されたタブレット端末における各種報道の通りの高い故障発生率と、当社の契約締結プロセスが損失発生の主因となります。ただし、当社の手元資金は潤沢であり、営業キャッシュフローおよび業績も順調に推移しているため、今後の経営に対して与える影響は軽微と見込んでおります。

ExtendTech事業における保証制度提供では、**当社で保証リスクは保有せず**、延長保証サービスの運営事務業務として、修理受付や実施の役務提供や各種事務代行のほか、当社が条件交渉を行う前提での損害保険締結・維持管理について受託することを原則・前提としている

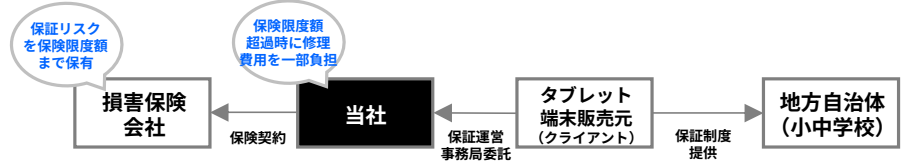


2020年4月

しかし、GIGAスクール構想開始当初のタブレット保証については、損害保険会社により持ち込まれた案件であり、持ち込まれた時点で既にクライアントの意向が汲まれた保証制度スキーム*が組成されていた状況

*保険金支払限度額設定や当社の保証リスク一部保有などが織り込まれたスキーム

本来、当該時点で保険金支払限度額を超える修理費用が発生した場合のリスクについて、評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至った



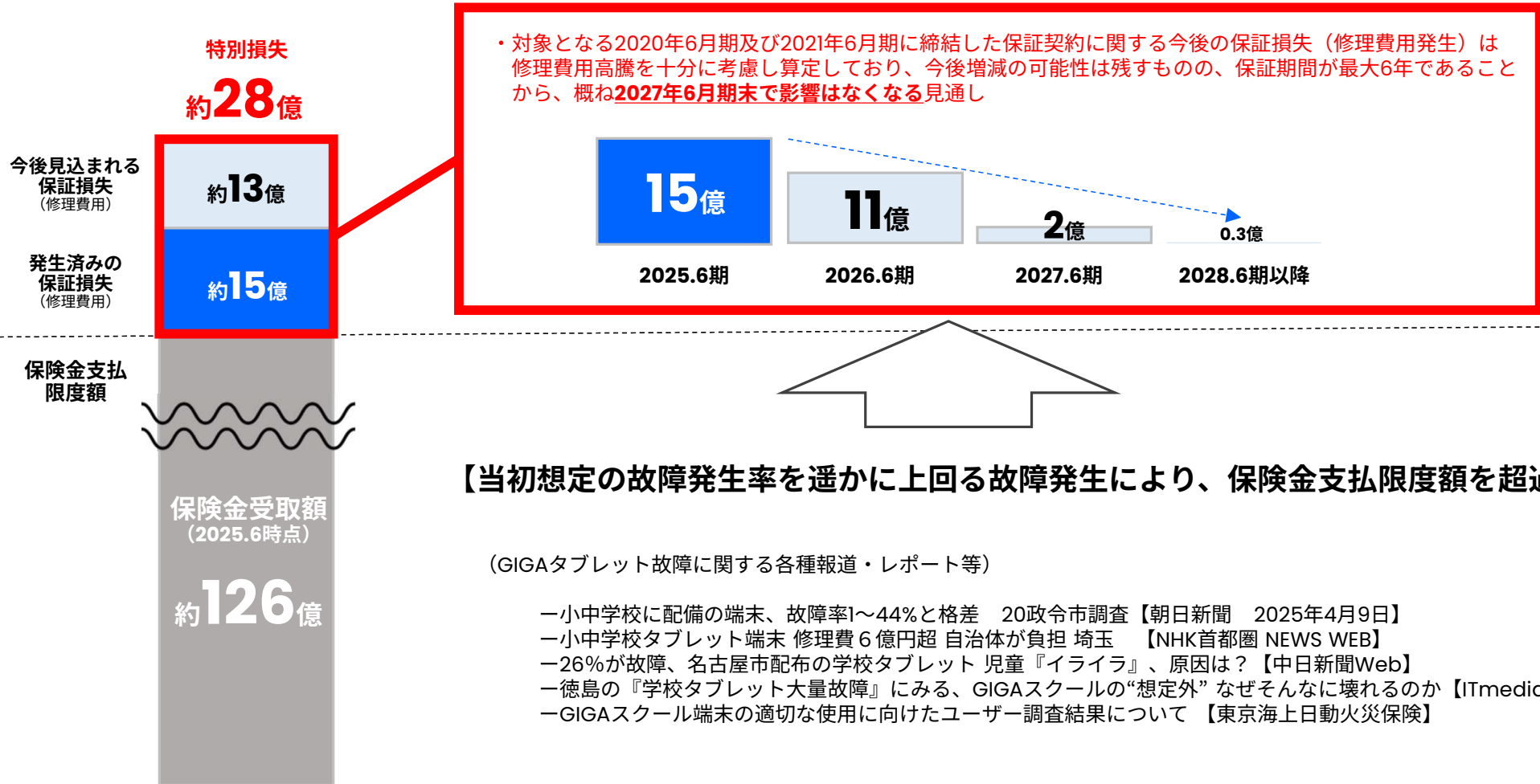
保証制度運用開始後、故障発生率が突出して高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を実現。保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との協議*を継続。*保証再判定や修理費用低減策の実施、債権債務関係の交渉

2025年8月13日

当事業年度において、修理費用の累計金額が保険金支払限度額を超過するに至ったため、これまでに発生した支払限度額を超過した修理費用のうち、債権債務関係が確定しておらず現時点で回収不可能と判断した修理費用、および今後発生が見込まれる保険金支払限度額超過分の修理費用について見込金額の算定を行い、一括で当事業年度の特別損失として計上
*詳細は次ページ参照

特別損失の詳細および今後の見通し

特別損失の詳細および今後の見通しについては以下の通りとなります。



【当初想定 of 故障発生率を遥かに上回る故障発生により、保険金支払限度額を超過】

(GIGAタブレット故障に関する各種報道・レポート等)

- 小中学校に配備の端末、故障率1~44%と格差 20政令市調査【朝日新聞 2025年4月9日】
- 小中学校タブレット端末 修理費6億円超 自治体が負担 埼玉 【NHK首都圏 NEWS WEB】
- 26%が故障、名古屋市配布の学校タブレット 児童『イライラ』、原因は？【中日新聞Web】
- 徳島の『学校タブレット大量故障』にみる、GIGAスクールの“想定外”なぜそんなに壊れるのか【ITmedia NEWS】
- GIGAスクール端末の適切な使用に向けたユーザー調査結果について【東京海上日動火災保険】

対象となる2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約に関する修理費用イメージ

HWTは前年同期比で大幅な増収・増益を達成／EXTは組織拡充を図りつつ増収を継続

HWT事業については、粗利率の高い商品（建物保証サービスなど）の売上構成比が上昇したことおよび業務DXによる効率化が進んだことにより利益率が大きく向上しました。EXT事業については、来たるNext GIGAマーケット（教育ICT端末の大規模更新）におけるシェア獲得を見据えた組織拡充等の先行投資が発生しております。

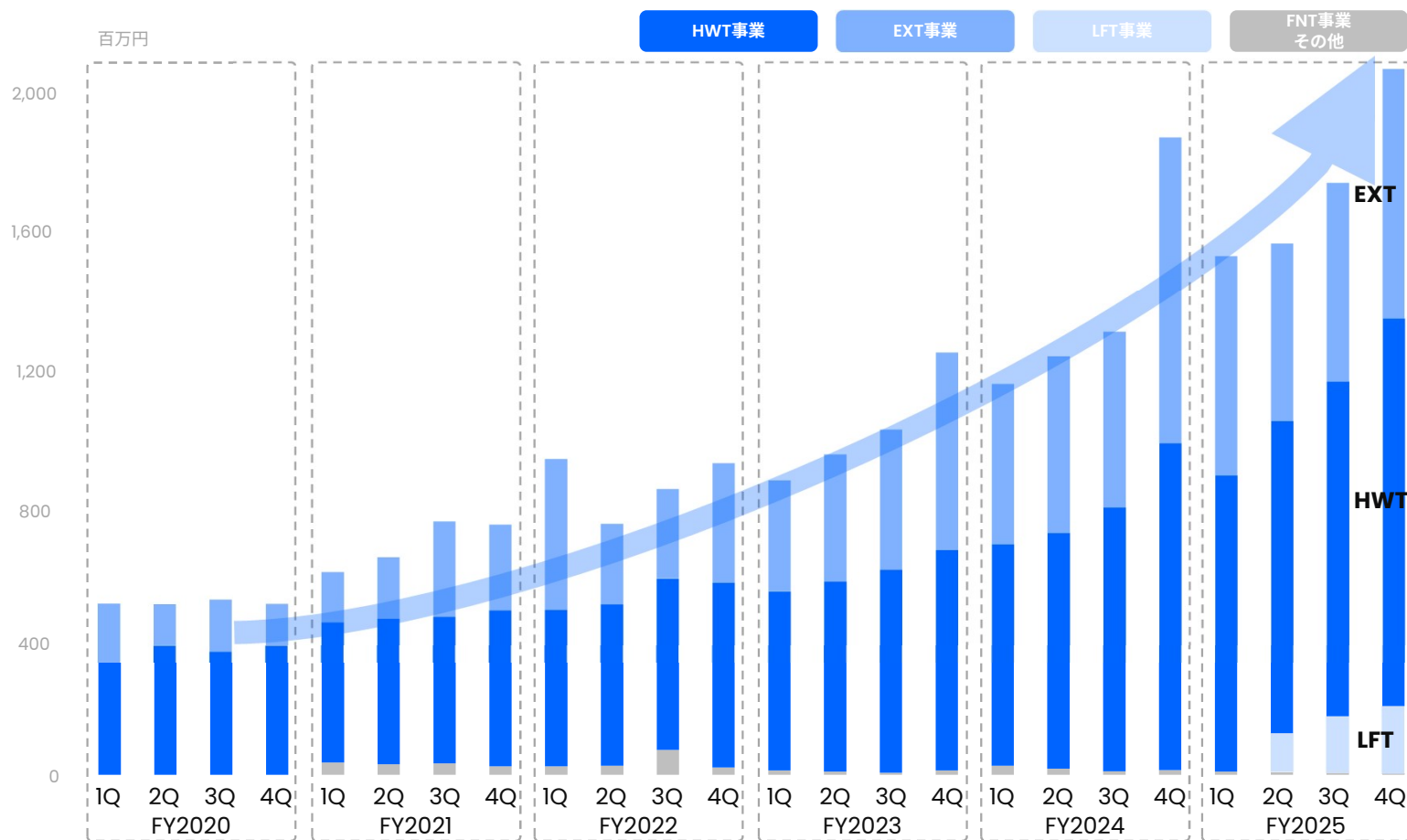
単位：百万円	FY2024.6 実績	FY2025.6 実績	前年同期比
売上高	5,359	6,705	125.1%
HomeworthTech事業（住宅）	2,978	3,775	126.8%
ExtendTech事業（再エネ/教育ICT）	2,316	2,441	105.4%
LifeTech事業（SI等）	-	457	-
FinTech・その他事業	64	30	48.1%
本社	-	-	-
営業利益	1,240	1,620	130.7%
HomeworthTech事業（住宅）	676	1,475	218.0%
ExtendTech事業（再エネ/教育ICT）	1,825	1,720	94.3%
LifeTech事業（SI等）	-	135	-
FinTech・その他事業	56	▲26	-
本社	▲1,318	▲1,684	-

※経営統合に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。これに伴い、前期のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成したものを開示しております。

© Solvvy Inc.

各事業の継続的な成長により、四半期として過去最高の売上高を達成

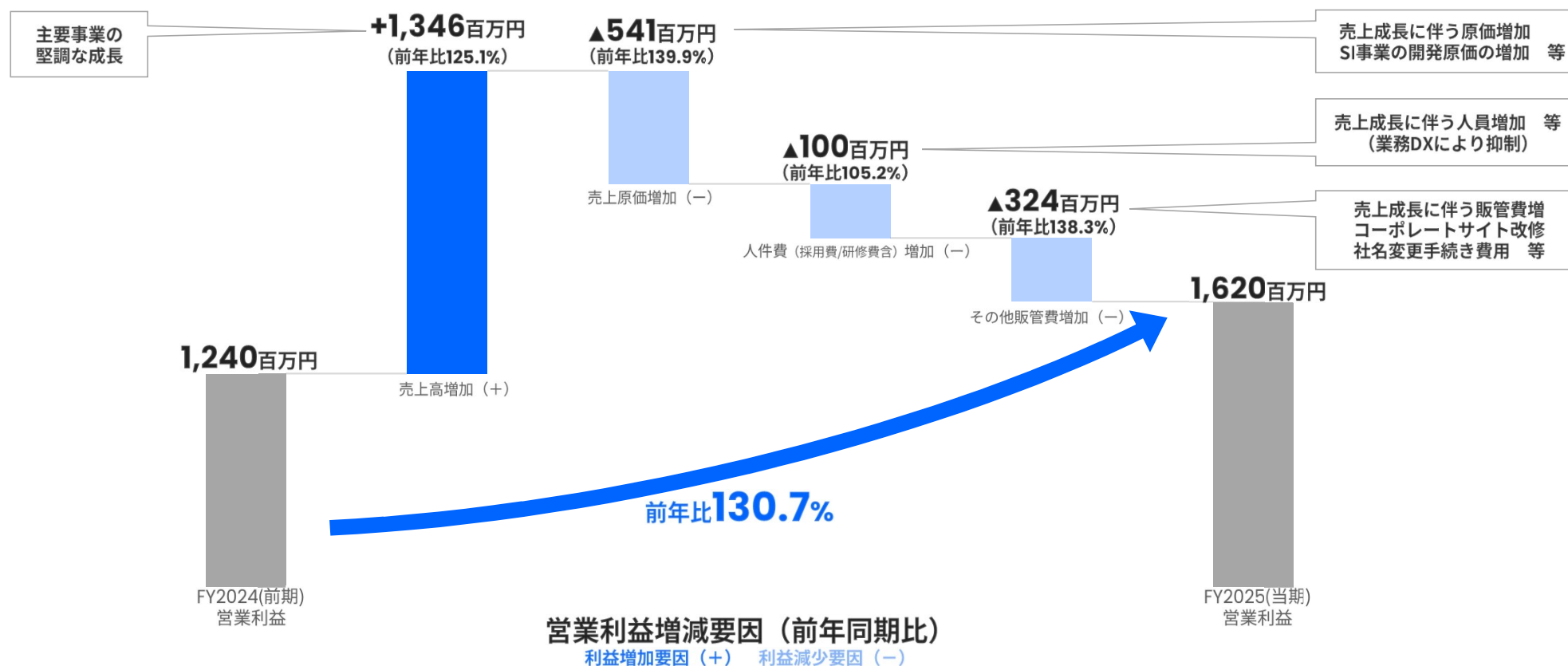
HWT事業においては、保証料収益の堅調な伸びにより四半期として過去最高の売上高を達成しました。またEXT事業においても、再エネ領域を中心に伸長し、四半期として過去最高に迫る売上高を達成しました。一方で第2四半期より開始したLFT事業においては、システム受託開発が堅調に推移し安定的な売上高を継続しております。



© Solvvy Inc.

“既存事業の堅調な成長”と“業務DXの推進による販管費の抑制”が寄与し大幅増益

売上高については、前年同期と比較して各事業が大きく成長し、前年比125.1%と大幅な増収、メディアシーク連結による増収もありました。売上原価については、メディアシーク統合によるSI事業でのシステム開発原価の増加が影響し、前年同期比139.9%と増加しました。販管費については、DXによる業務効率化やメディアシークとの経営統合効果による経費圧縮が期初想定以上に進み人件費や各種手数料が抑制され、営業利益は前年同期比130.7%と大幅増益となりました。



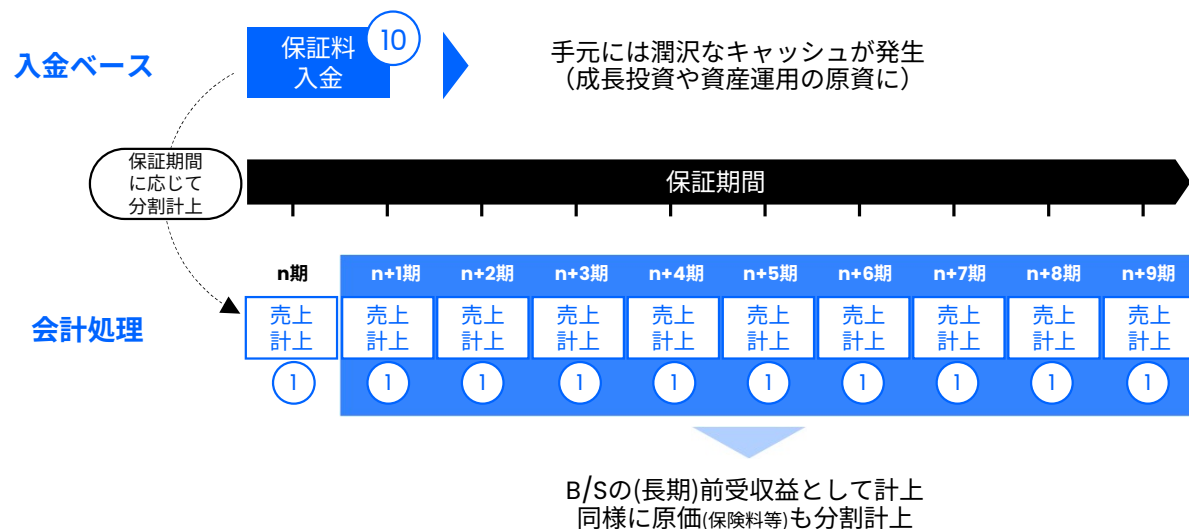
長期保証サービスは 保証期間に応じ按分計上

HWT事業の長期保証契約においては、売上・原価が保証期間に応じて期間按分計上される一方、販管費は当期一括計上されるため、ビジネス拡大期において利益が圧迫される収益構造です。

ビジネスの成熟（保証契約残高の増加）に伴い、長期安定的な収益構造へと変化します。

長期保証契約については、加入時一括にて保証料収入を得るため、潤沢な手元資金が発生し、積極的な成長投資や資産運用が可能となります。

(例) 第n期に10年間の設備保証料を一括領収した場合



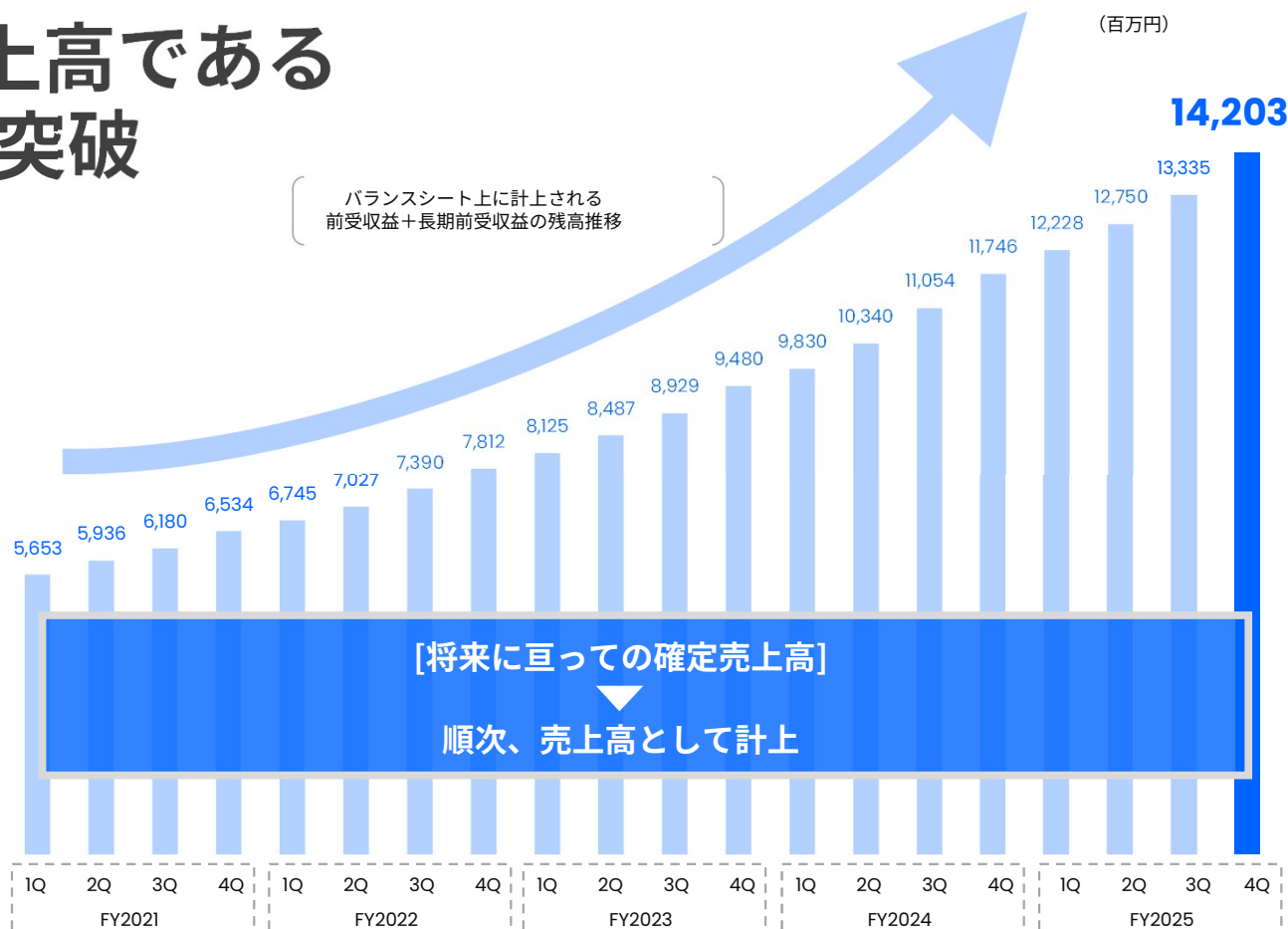
将来に亘っての確定売上高である 前受収益※は142億円を突破

※HWT事業の未計売上にあたる「前受収益+長期前受収益」の合計

HWT事業において主要KPIと位置付ける前受収益に関して、2025年6月期末の残高は142億円を突破しました。

保証料収入のうち、売上未計上分がバランスシート上の前受収益+長期前受収益に計上されます。

当該前受収益は将来に亘っての確定売上であり、当該残高が順次、売上高として計上されることで将来の収益を下支えします。



02

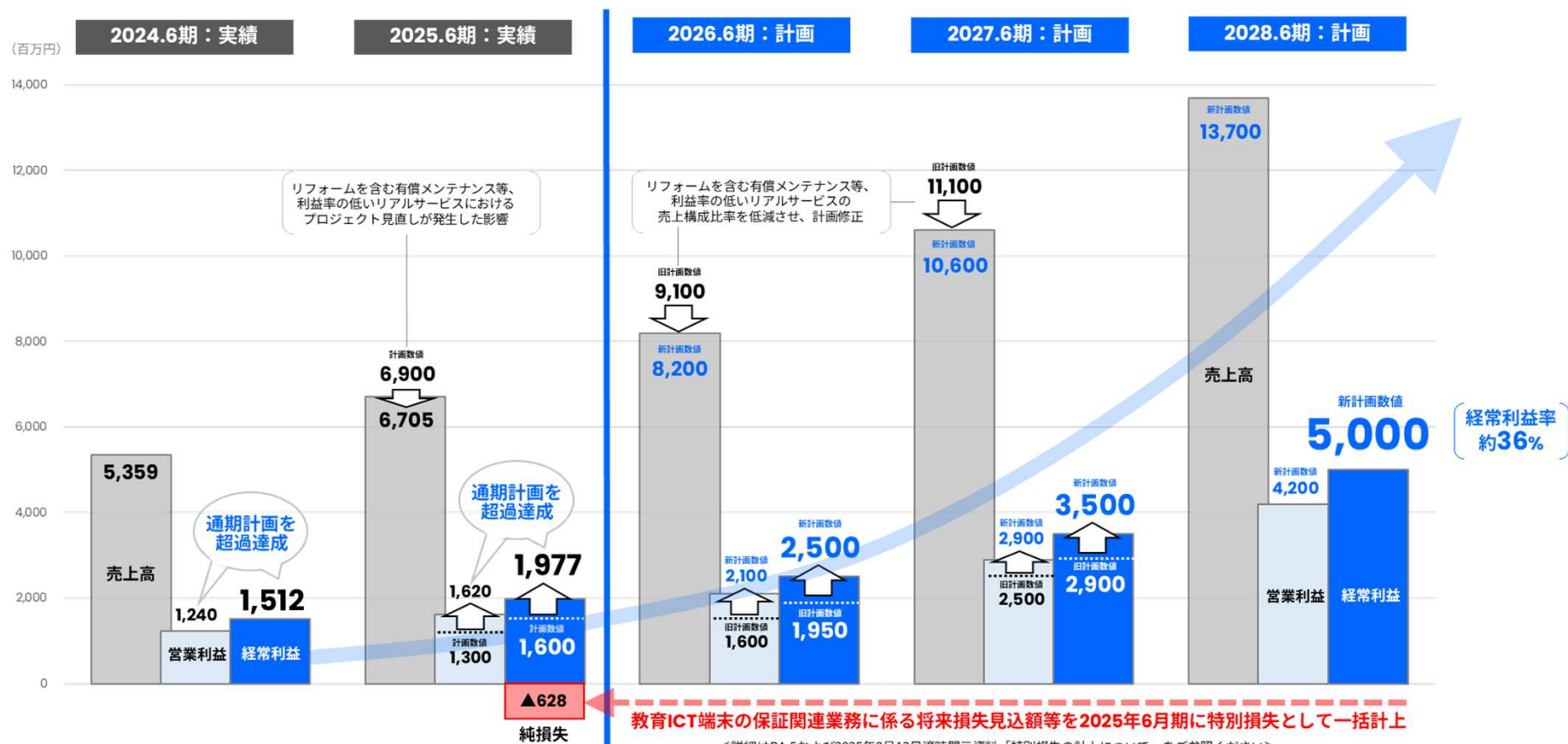
新中期経営計画

新たな中期経営計画についてご説明いたします

- 1 2025年6月期決算
- 2 新中期経営計画**
- 3 株主還元方針
- 4 Appendix [当社概要]

経営環境の変化を踏まえ、新中期経営計画を公表

直近の業績動向および事業環境の変化を踏まえ、2024年8月9日公表の中期経営計画の内容を更新いたしました。新たな中期経営計画では、増収を継続しながら収益性の改善と資本効率の向上を重視し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。詳しくは2025年8月13日の適時開示 (<https://solvvy.co.jp/ir/>) をご確認ください。



<詳細はP4-5および2025年8月13日適時開示資料「特別損失の計上について」をご参照ください>

株主還元方針

今後の株主還元方針についてご説明いたします

- 1 2025年6月期決算
- 2 新中期経営計画
- 3 株主還元方針**
- 4 Appendix [当社概要]

持続的成長と株主還元を両立 / 配当予想は28円 (株式分割前) を維持し2026年6月期も増配を予定

過去からの利益剰余金の積み上げと健全な財務基盤を背景に、特別損失を計上した2025年6月期においても、配当金は従前の予想通り1株あたり28円を維持します。安定的かつ継続的な株主還元を重視する当社の配当方針を明確に示すものであり、株主の皆様に対し、高い透明性と将来の配当水準に関する予見性を提供いたします。株式分割実施後の2026年6月期においては、中間配当を実施のうえ年間20円の配当予想とし、4割超の増配を予定しております。

<<中長期を見据えた配当政策>>

*2025年5月13日公表の内容を再掲

- ①配当性向**30%**を目標とし、段階的な配当額の引き上げを図ります
- ②累進配当（持続的な増配）を実現します

<株式分割の実施>

*2025年7月1日に効力発生済み

流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に株式分割を実施

分割の方法	2025/6/30を基準日とし、 普通株式1株につき2株の割合をもって分割	
増加する株式	株式分割前の発行済株式数	5,998,627株
	今回の分割により増加する株式数	5,998,627株
	株式分割後の発行済株式総数	11,997,254株
分割の日程	基準公告日	2025年6月13日 (金)
	分割の基準日	2025年6月30日 (月)
	分割の効力発生日	2025年7月1日 (火)

<配当予想>

当期の配当予想を維持するとともに、来期も累進配当を実現

	1株当たり配当金 (株式分割後ベースで表記)		
	中間	期末	年間
2026年6月期	10円	10円	20円
2025年6月期	—	14円	14円
2024年6月期	—	7.5円	7.5円

※当社は2025年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。比較のため2024年6月期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定しております。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を決定

5月13日に発表した配当予想の修正及び6月末に実施した株式分割に併せて、資本効率の向上と株主価値創出に向けた施策として自己株式の取得を行うことを決定いたしました。詳細は、2025年8月13日の適時開示「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

<<自己株式取得の概要>>

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	250,000株 【発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.1%】
株式の取得価額の総額	500,000,000円
取得期間	2025年8月14日～2025年8月31日

※市場動向等により、全部または一部の取得が行われられない可能性があります。

（参考）2025年7月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	11,934,754株
自己株式数	62,500株

※自己株式数には、連結子会社が保有する当社株式を含めていません。

Appendix

当社概要についてご説明いたします

- 1 2025年6月期決算
- 2 新中期経営計画
- 3 株主還元方針
- 4 Appendix [当社概要]**

2024年11月、経営統合を機に 新たな「コンサルティングファーム」として始動しました。

2024年11月1日、日本リビング保証株式会社は
株式会社メディアシークとの経営統合により、
「Solvvy（ソルヴィー）株式会社」として生まれ変わりました。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが
加速度的に変化するこの時代。

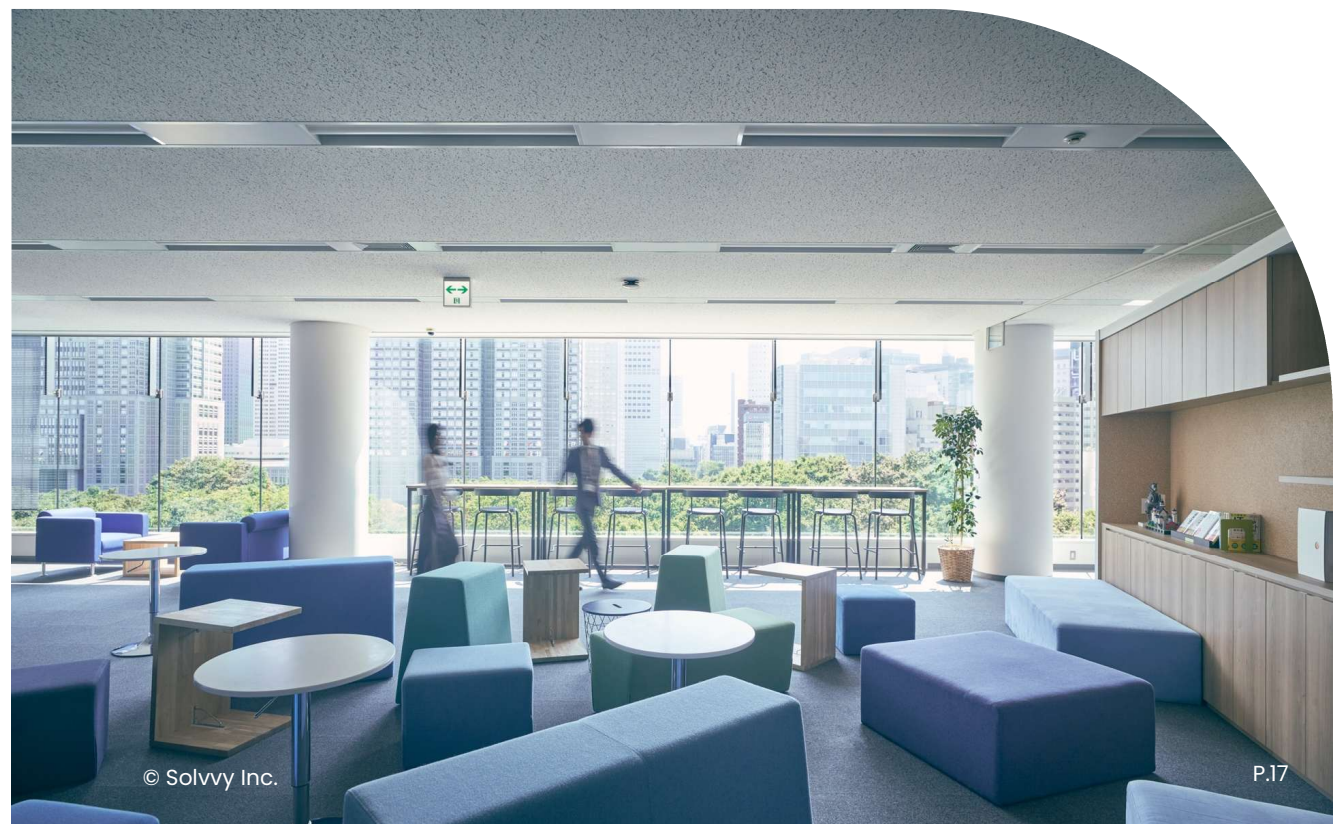
企業が抱える課題はますます複雑さを増しています。

自社で持つアイデアやリソースだけでは対応できない様々な
課題に対し、Solvvyは新たな課題解決の形を提案します。

“ Solve with idea, Solve with you.”

様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに
解決することが私たちの使命であり、アイデンティティです。

上から目線のコンサルティングでもなく、ビジネスライクな下
請けでもない。共創パートナーとして、喜怒哀楽をともにする
存在でありたいと考えています。





まだ世界になかった答えを、ともに。

進化しながら複雑化していくこの社会。
ビジネスの現場でも、新たな課題解決が求められています。

あらゆる課題に対して、独創的なアイデアで応えたい。
私たちSolvvyはパートナー企業によりそい、
ともに解決します。

たとえば、ストックビジネスの創出。
仕組化から収益化までを包括的に支援することで、
ビジネスの持続性を高めます。

課題解決の先に見据えるのは、
ともに考え、解決する社会。

Solvvyとまだ世界になかった答えを、ともに。

Purpose まだ世界になかった答えを、ともに。

Vision 共創型 B for B 企業

Mission 先進のストックビジネスコンサルティング

アフターサービスを基点とした 「ストックビジネスコンサルティング」

各種ソリューションを組み合わせ、ストックビジネス創出に必要な仕組化、そして顧客アプローチを通じた活性化および収益化を支援します。

とりわけ、住宅領域においては大手ハウスメーカーやマンションデベロッパーから中小工務店までを支援し、先進的な支援事例を数多く有しています。

● 住宅事業者への支援事例



当社独自のSAaaSメソッド Smart Assurance as a Service

企業におけるストックビジネスの成長を包括的にサポートするために進化したSolvvy独自のメソッドです。

保証をはじめとした各種ソリューションを組み合わせ、ストックビジネス創出に必要な仕組化に加え、顧客アプローチを通じた活性化および収益化を支援します。



Assurance

保証

製品（モノ）だけでなく、サービス/ビジネス（コト）まで保証の提供範囲・手法を拡張し、制度を構築します。

Digital Marketing

デジタルマーケティング

顧客データベースの構築と徹底した鮮度向上により1to1マーケティングを実現します。

System Integration

システム開発

既存システム改修から最先端技術開発まであらゆるシステムの課題・要望に対応します。

Business Operation

業務運営

ビジネス遂行に欠かせない各種業務運営についてリアルとデジタルの両面からサポートします。

Embedded Finance

組込型金融

ポイント/電子マネー発行・クレジット機能提供などの最先端のエンベデッドファイナンスを提供します。

社名	Solvvy 株式会社 / Solvvy Inc.	資本金	212,336千円 (*2025年6月末時点)
設立	2009年3月	上場証券取引所 (証券コード)	東京証券取引所 グロース市場 (7320)
代表者	代表取締役社長 安達 慶高	取引銀行	<ul style="list-style-type: none"> みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行 三井住友銀行 千葉銀行
従業員数	約370名 (*2025年6月末時点)	保有ライセンス ※子会社保有を含む	<ul style="list-style-type: none"> 一般建設業許可 一級建築士事務所登録 前払式支払手段(第三者型)発行者 個別信用購入あっせん業
本社所在地	東京都新宿区西新宿4-33-4		
その他拠点	大阪・福岡・仙台		



[写真中央]

代表取締役社長 **安達慶高** JLW

東京工業大学工学部卒業後、三和銀行（現三菱UFJ銀行）に入行し、外国為替のトレーディング、デリバティブ商品のマーケティングを担当
Marsh Inc.日本法人（マーシュ・ジャパン）に入社後、大手医療機器メーカー
PLリスク対策やキャプティブ投資案件のコンサルティング等を手掛ける

[写真右]

代表取締役副社長 **荒川拓也** JLW

早稲田大学法学部卒業後、日本火災海上保険（現損害保険ジャパン）を経て、
Marsh Inc.日本法人（現マーシュ・ジャパン）にて上場REIT等のリスク
マネジメントや商業物件の地震保険手配等の特殊な保険手配を数多く手掛ける

[写真左]

代表取締役副社長 **西尾直紀** Media Seek

東京理科大学工学部卒業後、アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）での経験を経て株式会社メディアシークを設立。デジタル領域でのコンサルティングや新規事業開拓を通じて様々なベンチャー企業をIPOに導く



- **2009** .03 日本リビング保証株式会社設立
 - .09 住設あんしんサポート（住宅設備のメンテナンス保証）を提供開始
- **2012** .08 リビングポイント株式会社（完全子会社）設立
- **2015** .11 プライバシーマーク（P マーク）取得
- **2016** .06 住設あんしんサポートプレミアム（住宅設備のメンテナンス保証×おうちポイント）を提供開始
- **2017** .04 売買あんしんサポート（中古住宅売買時の検査保証サービス）を提供開始
 - .08 長期メンテナンスシステム（アフター業務一括サポートプラン）を提供開始
- **2018** .03 東京証券取引所 グロース市場（旧マザーズ市場）に新規上場
- **2019** .07 大阪支社開設
 - .08 おうちのトータルサポートサービス「うちもキーピング」お申し込み受付開始
- **2020** .03 福岡支社開設
 - .04 「GIGAスクール構想向けPC・タブレット保証」提供開始
 - .07 建物20年保証バックアップサービス（長期の建物保証）を本格展開開始
- **2021** .01 保証サービス申し込みのデジタルプラットフォーム「アフタマイズプラットフォーム」をリリース
 - .04 リビングファイナンス株式会社（完全子会社）設立
 - .09 「蓄電システム機器20年保証」提供開始
 - .10 「おうちマネージャー」提供開始
- **2022** .07 「地震あんしんサポート」提供開始
 - .11 EV（電気自動車）充電設備に関する長期保証サービス「EV Charger Warranty」を提供開始
- **2023** .09 「産業用・系統用大規模蓄電池」の保証サービス「ESS Warranty System」を提供開始
 - .12 住宅事業者のお客様対応業務を支援する「おうち bot」を提供開始
- **2024** .07 仙台支社開設
 - .07 「地盤補償」の取扱開始
 - .08 SaaS×Fintechの新サービス「KROX」を提供開始
 - .11 株式会社メディアシークを完全子会社化
 - .11 Solvvy（ソルヴィー）株式会社へ商号変更
- **2025** .02 分割払い決済サービスの提供開始



Solvvy株式会社

<https://solvvy.co.jp/>

本資料は、Solvvy株式会社(以下、当社)についての一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する株式その他の有価証券への投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載される当社の実績・計画・見積もり・予測・その他将来情報については、現時点で入手可能な情報や現時点における判断・考えであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。また、本資料は、現時点で一般的に認識されている経済・社会等の情勢に基づいて作成しているものですが、経済情勢の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。掲載内容に関して、細心の注意を払い作成しておりますが、不可抗力により情報誤伝を生ずる可能性もありますのでご注意ください。